

研究ノート 翻訳と解説 『ペギーダ』第3章 政治、メディア、社会のリアクション

著者	中川 慎二
雑誌名	関西学院大学人権研究
号	22
ページ	7-10
発行年	2018-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00026702

翻訳と解説 『ペギーダ』 第3章 政治、メディア、社会のリアクション

中川 慎二

Hans Vorländer, Maik Herold, Steven Schäller (2016) PEGIDA Entwicklung, Zusammenhang und Deutung einer Empörungsbewegung. Springer Verlag. S.17-30. から S.17-20 まで (3.1-3.2) と訳者の解説

『ペギーダ』 第3章

政治、メディア、社会のリアクション

ペギーダがドレスデンで瞬く間に広まり大きく成長したためにメディアの反響もあって、2014年11月半ば以降はもはや報道も地元に限られたものではなくなった。たちまちドレスデンのデモ参加者たちのことはドイツ全国レベルで取りあげられ、出版メディアのコメント欄や公共放送の夜のトークショーの常連となった。国際的なメディアでさえペギーダに注目した¹。国内外のペギーダを見守る人たちに、ドイツ国旗をもち部分的に人を傷つけるようなことばを唱えプラカードを持って夕闇のなかを「行進する」人の群れは、忘れがたい印象を残した。ドレスデン発のこれらの映像の効果は、ドイツの住民の中にあるペギーダに対する大きな共感を示す結果となったいくつもの世論調査結果によってさらに強められたのである。ツァイト紙オンライン版の委託で行われた標本調査からは、2014年12月中旬にはドイツ人のおよそ半分が、迫り来る「西

洋のイスラム化」に反対するデモに理解を示していることが分かる。しかも、合計すると全回答者中4分の3が「そう思う」から「どちらかと言うとそう思う」という好意的な態度をペギーダに対して持ったことになる。少し後に実施された標本調査からは、さらに旧西ドイツ地域でもペギーダに共感する値が旧東ドイツ地域と類似して高いことが分かった。ドイツ西部の約三分の一の人がそれによるとペギーダの立ち位置を共有しているという。これらの結果から更にドレスデンで起こった出来事の起爆力が明らかになった。ドレスデンのイメージだけでなく、世界におけるドイツの名声が、急速に成長している抗議運動によって危うくされているように見えた²。

3.1 一線を画す

このような混乱のため数週間のうちに「ペギーダ」というテーマは政治家、団体、教会や市民運動の議事録の話題にまで上った。ペギーダの運営メンバー

1 Le Monde (Martel 2015年)、El Pais (Doncel 2015年1月5日)、The Times (Charter 2014年12月15日)、New York Times (Smale 2014年12月7日)あるいはder Washington Post (Noack 2014年12月16日)は同様の報道をしている。CNNでは連邦内務大臣 Thomas de Maiziere が2015年1月5日に Christiane Amanpour によってペギーダと新しい外国人排外主義的なドイツ東部の社会の傾向について質問された。このインタビューはさらに、de Maiziere はこの間ドレスデンなどでの成り行きについて外国を安心させねばならないという見解につながった。(Amanpour 2015年1月5日; Frankfurter Allgemeine Zeitung 2015年1月6日)

らがメディアに対して示す明確な拒否の態度と、デモの周辺でメディアの代表たちとは話さない³という、ペギーダに賛同する人たちに発せられたスローガンのために、毎週おこなわれる抗議行動が長らく不可思議なものに見えてしまうことになり、現場ではジャーナリストに対して拒否的で部分的には攻撃的な雰囲気を醸し出してしまった⁴。したがって公表された意見には、抗議行動側が明確に断罪し、一線を画することが直にはっきりと見てとれる程であった。毎週行われ時にはドレスデン以外でも開催されるデモに関しては、抗議行動に批判的な人々と賛同する人々の間では、徹底的な相互作用が生じ、双方の力の強化されるようになった。そうして発生したある種の力学の流れの中で、メディアの代表者や政治家によるペギーダの断罪がますます先鋭な調子を帯び、これが今度はまたペギーダにとっては実証可能な⁵程度の動員の成果となって表れた。ペギーダは例えば「ドイツの恥」(Heiko

Maas) と描写された。デモ参加者たちやペギーダに共感する人たちは、「変わった連中」(Cem Özdemir) とか「粗暴な奴ら」(Gerhard Schröder) とか「狂った奴ら」(Joachim Gauck) と呼ばれた。また運営メンバーたちは「ハーメルンのネズミ捕り」[民衆扇動者](Markus Ulbig) であり、「縦縞の服を着たナチス」(Ralf Jäger) であると特徴づけられ、彼らの心の中には「冷酷さ、いやそこどころが憎悪」に満ちており (Angela Merkel)、しかも彼らは「不安を煽る文化」(Joachim Gauck) を利用したのだと言われた。「愛国者」や「愛国主義」という言葉の彼らの使い方は「恥知らず」(Thomas de Maizière)⁶ であると言われた。

教会や労働組合もこうした調子に合わせた。ドイツ労働総同盟が各地でカウンター抗議行動への呼びかけを行い、ケルン司教座聖堂首席司祭はペギーダのケルン支部ケギーダ (KÖGIDA) のデモに反対する抗議から 2015 年 1 月 5 日に大聖堂のライト

- 2 この質問紙調査は、YouGov によって実施された。Spiegel Online の委託による TNS 調査のアンケートでは再び被調査者のほぼ 3 分の 1 が、ドイツではイスラム化が進行していると思っている。Stern の委託で意識調査研究所 Forsa が 2015 年 1 月 1 日に公表した標本調査もこの結果を確認した。それによればほぼドイツ人の 3 分の 1 が、自分の国におけるイスラム教の影響が大きすぎると考えていて、それに対する抗議を当然だと思っているという。(Zeit Online 2014 年 12 月 15 日); Frankfurter Allgemeine Zeitung 2014 年 12 月 19 日; Spiegel Online 2014 年 12 月 13 日、Süddeutsche Zeitung 2015 年 1 月 1 日; Baumgärtner 2014 年 12 月 15 日; Barth und Lemke 2014 年 12 月 4 日。ARD-Deutschlandtrend のために 2015 年 1 月 5 日と 6 日に実施された Infratest Dimap の調査はそれに対して傾向として違った数値を示している。この調査では回答者の 5 分の 1 がペギーダ抗議行進にとっても大きな理解あるいは大きな理解を示したという。(ドイツ西部の回答者の 19%、ドイツ東部の回答者 31%) 7% の人たちだけが、ペギーダ・デモに一度参加するのは考えることだと回答した (ドイツ西部の回答者の 6%、ドイツ東部も回答者の 14%)。回答者の 52% の人が、党や政治家はペギーダ・デモを無視する (4%)、あるいはそこから距離をとる (38%) (Infratest Dimap 2015, p.3,5 など) のではなく、ペギーダ・デモに近づいてみるべきだと考えている。
- 3 2014 年 12 月 15 日のペギーダ・デモの際に、ペギーダ運営メンバーは、メディアとの協働拒否を明確にした。(2014 年 12 月 15 日 Katrin Oertel のスピーチの書き起こしテキスト参照) そのようにして彼らは地方新聞、とりわけ Sächsische Zeitung (2014 年 12 月 2 日 Wolf ら) と Dresdner Neuesten Nachrichten (2014 年 12 月 15 日) の批判的な報告構成に応答している。
- 4 覆面取材の枠組みでドレスデンのデモ参加者たちについての有力情報を集めるために、2014 年 12 月 15 日に RTL テレビ局の記者がペギーダ参加者の中に潜り込み、抗議行動をする偽の参加者のまま、(記者の本当の背景情報について告知しないまま) ARD (ドイツ第 1 放送) のテレビチームに詳細なインタビューを提供し、そのインタビューの中で記者は外国人敵対的な嫌悪感を表明した。(Panorama 2014 年 12 月 18 日) 偽ペギーダ・デモ参加者であることが判明し、そのために激怒したメディア報道が起こったために、この記者は結局その雇用者から解雇された。ペギーダ運営チームはこの出来事を続けて何度も取り上げ、「嘘つきプレス」のでっち上げ方法だと批判した。
- 5 このことはペギーダ・デモ参加者たちに対する体系的な調査によって証明された。(Vorländer, Herold und Schaller 2015, p.67)

アップを中止して暗闇を演出する (Dörries 2015 年1月5日) 一方で、ドイツのプロテスタント教会の代表者たちは、「愛国的ヨーロッパ人」のデモを「耐え難く」「キリスト教にあらざ」と描写した。つまり、キリスト教徒ならこのような「街宣活動で何かを見出す」というようなことはあるまい」と。(Rheinische Post 2015 年1月5日) ドイツ司教会議議長である枢機卿 Reinhard Marx は、いずれにせよペギーダを批判し、彼の同僚であるバンベルクの Ludwigh Schick (Gierth 2014 年12月28日) とは対照的に、カトリック教徒に対して高位の司教から発令される「ペギーダ禁止」には反対した。別のコメントでは、ドレスデンのデモ参加者を断罪して、「お人よしで」「恩知らずな」そして極端な考えの持ち主の東ドイツ人について出回っているステレオタイプを持ち出す始末。例えば、ペギーダのところに集まった「怒った旧東ドイツのガビもどき」(Martin 2014 年12月19日) という表現がザクセン地域の方言で引用されるようなことだ。また、「多くのペギーダ・デモ参加者たちの怒り、不満そして冷淡さ」(Maschowecs 2015 年2月4日) が東ドイツ人たちの精神状態の一部だと診断された。

まもなくヒートアップした気分の中でデモ参加者たちの社会的身分や政治的な立場について様々な憶測が飛び交った。ペギーダからは、「伝統的な

市民のもつ公共性に対して、外部者のもつ底なしに深い不信感が」表れているのだと。それは「グローバル化と技術が容赦なく非熟練労働を破壊していく世界の中で、凋落に対してもつ不安なのである」と。デモ参加者たちの怒りは、プレカリアート[非正規雇用者や失業者などの不安定雇用就労者]や社会的脱落が迫っている人たちに典型的なのだ。(Altenbockum 2014 年12月20日; Joffe 2014 年12月23日; Marschall und Quadbeck 2014 年12月24日; Schwan 2014 年12月30日) とりわけ多くのデモ参加者たちにとって彼らの行動の政治的な意味合いはおよそあまり明確ではないのだ。それに応じて重要なのは、ペギーダの運営メンバーの仮面をはがし、彼らの本来の目的を暴露することなのだ。というのは、とノルトラインヴェストファーレン州内相 Ralf Jäger は推測して言うのだが、「多くのデモ参加者たちは何も知らずに一緒に行進してただけなのだから」と (Frigeli 2014 年12月13日)。この話に続くのが、ドレスデンにおけるペギーダの特別な成功の背景について、(遠方からの) 大胆な憶測であった。すぐに話題になったのは、「もの知らずの田舎者」、典型的なザクセンの不寛容、さらに自分たちの歴史的な犠牲者役割の持つ自己中心主義、物おじ、そして神話的な変容からくる歴史に深く根ざした「ドレスデンのわが道」のことである⁸。

6 参照する引用箇所は、Joachim Gauck (Burger 2014 年12月13日; Spiegel Online 2014 年12月12日)、Heiko Maas (Rossmann 2014 年12月15日)、Narkus Ulbig (Kochinke 2014 年11月26日)、Cem Özdemir (Maybritt Illner 2014 年12月17日)、Ralf Jäger (Süddeutsche Zeitung 2014 年12月13日)、Gerhard Schröder (Waurig 2014 年12月20日)、Thomas de Maizière (Meier und Niewendick 2014 年12月9日)、Abgeka Merkel (Bundesregierung, de 2014 年12月31日)

7 ドレスデンの聖母教会のライトアップも2015年2月9日のペギーダのデモをきっかけにして中止された。(Lohse 2015 年2月9日)

8 Aly (2014 年12月15日)、Lühmann (2014 年12月16日)、Petzold (2014 年12月17日)、Birgel (2014 年12月20日)、Müllerら (2014 年12月20日)、Carstens (2014 年12月21日)。「もの知らずの田舎者」という表現は、当時の東ドイツ (ドイツ民主共和国) の言語使用においては、西側のテレビやラジオ局の電波を受信できないために、その住民はそのために国営の東ドイツのメディアからの情報に頼っていた地域にたいする攻撃的な表記である。この地域に入るのは東ザクセンの一部で、ドレスデン周辺の Elbtal (エルベ渓谷) である。西側メディア、その報道、そしてワイドショー番組から解放することが、市民の中では確かに政治的なナイーブさや迎合にはあまりつながらなかったが、むしろ旧東ドイツのシステムへのかなり大きな不満足につながってしまったことを、Kern と Hainmüller (2009) は示したのである。

解説

ドイツにおけるヘイトスピーチの問題は、戦後のネオナチの活動が盛んになった1950年代後半から60年代に大きな議論につながるが、それは戦後の政治教育をめぐる大きな議論の始まりでもあった。連邦政治教育センターは戦後1952年11月に「祖国奉仕のための連邦センター」(Bundeszentrale für Heimatdienst)として設立され、63年に現在の名称「連邦政治教育センター」(Bundeszentrale für Politische Bildung)に改称された。その戦後西ドイツの政治教育の成果は、とりわけナチスドイツに対する歴史的批判は東ドイツでは1990年の東西ドイツ統一まで共有されなかったことが知られている⁹。マルクス・レーニン主義の共産党独裁政治という体制¹⁰ではやむを得なかったことでもある。最近起こった最大の問題は、「ヨーロッパのイスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」(Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes)(以下、ペギーダと略記)の街宣活動の活発化と2017年秋の連邦議会選挙の結果である。総選挙が4年ぶりに行われた際に、難民受け入れを推進した首相アンゲラ・メルケルが政権を維持できるかどうか最大の焦点となった。CDU/CSU(キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟)とSPD(社会民主党)との大連立の選挙はそれぞれが大敗し、SPDは野党に下る意思を表明した。新たな連立政権ジャマイカ¹¹が模索されていたが、連立交渉の破たんが11月19日には明るみに出て、GrokoといわれるSPDとの大連立で新内閣が構成される見込

みである。ただ、今回の選挙で最も問題化¹²したのは極右政党AfD(「ドイツにとっての選択肢」)が12.6%の得票率で94議席を獲得したということである。

また、ドイツでは2017年ネットワーク貫徹法(Netzwerkdurchsetzungsgesetz)が成立し、2018年1月1日に施工され、直ちにAfDの政治家Beatrix von Storchのtwitterのアカウントが削除された。ネットワークでのヘイトスピーチの問題は深刻化しておりその対策がドイツでの立法と欧州連合での取り組みの推進として現れた。しかし、ヘイトスピーチに対して市民運動で取り組むAmadeu Antonio財団もこの法制化に対しては、一方で表現の自由を守る立場の議論からネットワーク貫徹法施工以前から「検閲」への布石になると議論している。

『ペギーダ』第3章の1節2節には、ペギーダ幹部とメディアとの関わりを知るエピソードが含まれている。彼らの言う「嘘つきメディア」という批判がどこから来るのかというエピソードである。この批判を私たちは、しかし、単純に対抗言論でのみ抗議することができない。RTLの覆面取材のためにARDインタビューの信頼性を覆すような失態を公共の大きなメディアが演じてしまったからである。ドイツにおけるヘイトスピーチの問題は、今後はインターネット、とりわけSNSといわれるソーシャルネットワークでの人権侵害とそれに対する法制化をめぐる、日本とドイツの二つの社会で議論の焦点となることは間違いない。

9 戦後旧東ドイツでの歴史教育が原因でこの数年ドイツ東部で活発化したペギーダの活動を説明できるのであろうか。Hans Vorländerらが第3章で紹介しているように、議論はそう単純ではない。一方、興味深いのは、ライプツィヒ大学医学部のPD Dr. Deckerらの研究グループが2002年から2年ごとに実施している研究成果(2014)からは、ドイツ社会の右傾化については東部と西部では必ずしも有意な差があるとは言えない結果が出ているのである。

10 Kleßmann, Christoph (1988) 参照。第二次世界大戦後分断された二つのドイツ国家を1955—1970まで資料に基づいて記述している。

11 CDU/CSUの黒、FDP(自由民主党)の黄、Die Grüne(緑の党)の緑がジャマイカの国旗の色に似ていることからジャマイカ連合と呼ばれている。しかし、11月19日にはFDPが連立政権交渉から離脱し、交渉は振出しに戻った。

12 bpbホームページでは、極右(Rechtsradikalismus)は社会問題として取り上げられており、極右政党としてAfDの紹介もなされている。極右やポピュリズムも社会問題として学習対象となっている。